

東彼杵町学校規模適正化懇話会

目次

はじめに

I 小・中学校適正配置の検討

1 東彼杵町学校教育基本方針	
(1) 教育施策と指針	3
(2) 学校施設整備方針	4
2 児童・生徒数の現状と見通し	
(1) 現状	5
(2) 見通し	7
(3) 学校規模適正化の必要性	11

本書の統計数値は以下のように表記しています。

児童・生徒数は各年度とも5月1日の数値であり、学級数は特別支援学級を含みません。また、学級編制の弾力的運用等による学級増を含みます。なお、平成28年度以降については、現在までに出生した就学前児童の数を基に計上しています。

はじめに ・ ・ ・

公立小中学校の統廃合については、これまでも設置者である市町が、教育効果や地域の実情などを総合的に判断しながら実施しており、国が統合後の遠距離通学に係る補助などの助成を行っています。

市町村合併による通学区域の見直しや、少子化・過疎化等による児童生徒数の急激な減少など、学校をとりまく環境の変化への対応が求められており、すでに、長期的視点にたった統廃合計画に取り組んでいる市町もあります。

全国的な少子化が進み、今後も更に少子化が進むことが予想されることなどから、適正規模化は小規模な学校が多い市町にとって大きな行政課題となっています。本町においても児童生徒数は10年前と比較すると小学校で37%、中学校で39%減少しており、また向こう10年間も引き続き著しい減少が予測されています。町内すべての学校が小規模化の傾向に歯止めがかからず、特に音琴小学校は数年来、過小規模校として「複式学級」が慢性化しており、数年後には大楠小学校もこの過小規模校となります。このようなことから東彼杵町教育委員会でも、小中学校の学校適正化計画の策定に向けて検討することとなりました。取組の背景には、特に過小規模校の児童生徒の教育上の観点から検討し、望ましい教育環境の整備の必要性から、その適正を図ることが極めて重要であると考えられること。

また、一方では、学校施設の建て替えや維持管理、教材、備品購入等の予算確保の問題、人件費抑制を図るための職員の不補充や任用替などの問題もあり、今後、行財政を取り巻く環境が劇的に好転する見込みがない中で、将来に向かっての問題提起という意味合いもその根底にあります。

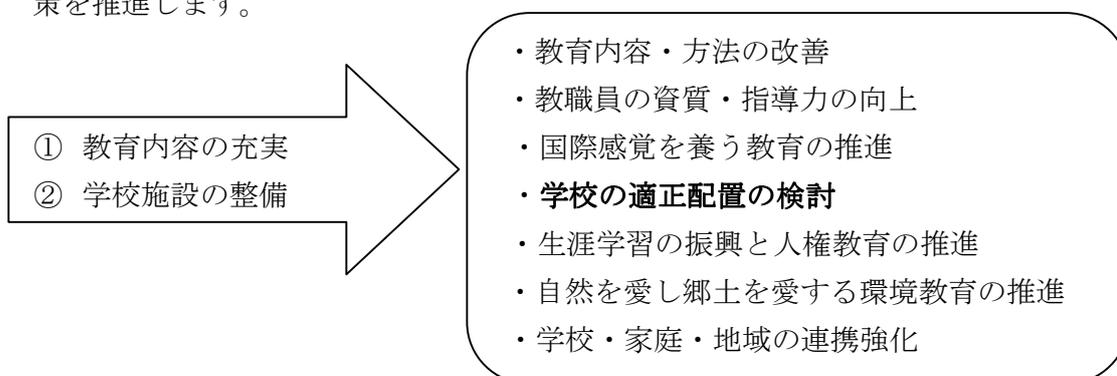
I 小・中学校適正配置の検討

1 東彼杵町学校教育基本方針

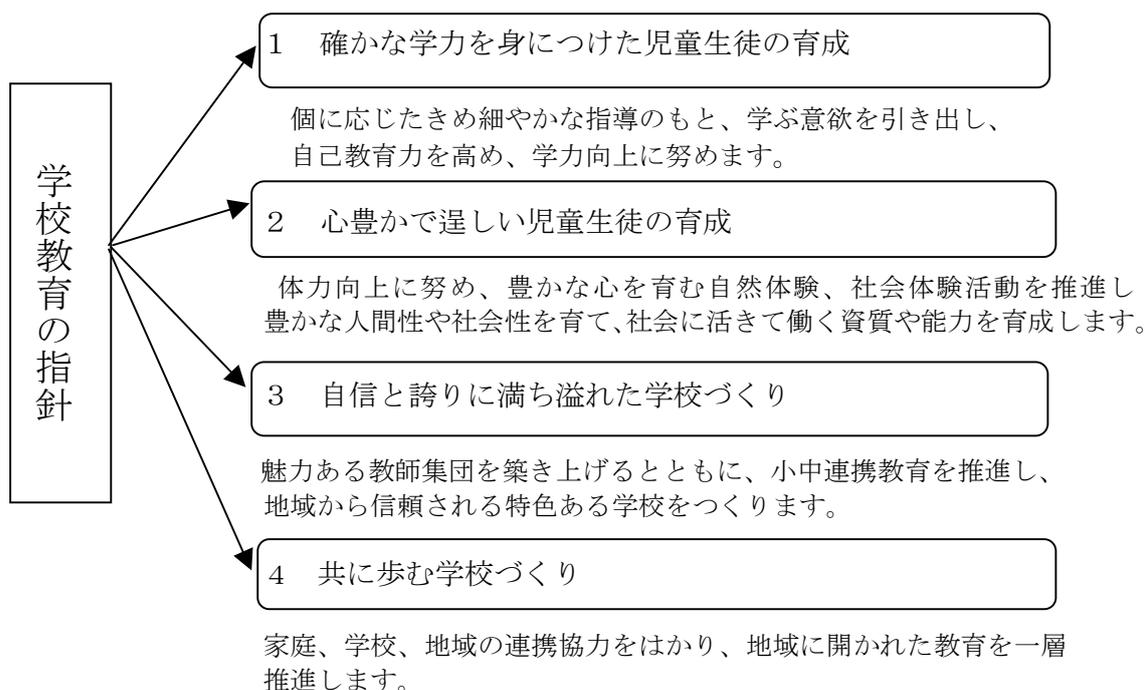
(1) 教育施策と指針

科学技術の進歩、国際化・情報化社会の進展、さらには核家族化、少子・高齢化など、児童・生徒を取り巻く環境は急激な変化を遂げています。このような中、生涯学習の基礎づくりの役割を担う学校教育には、人間性豊かで社会の変化に対応できる人間づくりが求められています。

このため、教職員の資質及び指導力の向上を図り、学校・家庭・地域の連携を深める必要があること、そして児童・生徒一人ひとりの個性に応じた教育を推進することなど、学校教育のさらなる充実を図ることが重要です。そのために、以下の施策を推進します。



そして、学校教育の指針を以下のように定めます。



(2) 学校施設整備方針

① 安全で安心な学校施設

児童・生徒が安心して学習に励めるように、優先度の高い校舎から耐震補強工事を進めています。

平成18年度実施の耐震化優先度調査により耐震化計画をたて、この計画に基づき工事を進めており、平成21年度以降の状況は以下のとおりです。平成22年度をもって耐震化工事の全てを完了予定であり、東彼杵町の公立小中学校の耐震化率は100%となります。

工事内容	年度	施設	学校名
1 耐震補強工事	H21	校舎	彼杵小学校 (H21・10月竣工)
	〃	〃	千綿小学校 (繰越 H22・8月末竣工)
	〃	〃	千綿中学校 (繰越 H22・9月末竣工)
	〃	体育館	千綿中学校 (繰越 H22・9月末竣工)
	H22	〃	大楠小学校 (H23・2月末竣工予定)
	〃	〃	音琴小学校 (H23・1月末竣工予定)

また、学校の安全をより一層確かなものとするため、施設・設備の維持、補修等にも努力するとともに、食の安全を確保し食育推進につながる給食施設の整備にも努めます。

② 社会の期待に応える学校施設

高度情報化社会が加速度的に進展していく中、コンピュータやインターネットを正しく活用するなど、社会の変化に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成することは非常に重要です。

このため、学校図書館や学校 ICT の充実に向けて努力してまいります。また、学校と家庭・地域との連携の絆をより確かなものとし、地域と共に歩む学校づくりをめざし、グラウンド、体育館、特別教室等を利用しやすいよう、その整備に向けて努力していきます。

2 児童・生徒数の現状と見通し

(1) 現状

東彼杵町内には小学校4校、中学校2校が設置されていますが、音琴小学校を除く全ての学校が12学級に満たない小規模校です。

① 小学校

彼杵地区に3校、千綿地区に1校あり、児童は原則、徒歩で通学していますが、遠距離通学等のため町バス、自家用車を利用している児童もいます。児童数は、昭和34年度の2,190人をピークに徐々に減少し、約半世紀後の平成22年度はその約5分の1に当たる457人となり、大幅に減少しています。

児童数が150人を超える学校は、彼杵小学校(193人)、千綿小学校(154人)であり、平成26年度以降は彼杵小学校のみとなります。学級数では、6学級未満の複式学級が音琴小学校で4学級、今後も他の学校で複式学級が生じることが予想されており、標準規模の12～18学級の学校はありません。

② 中学校

彼杵地区に1校、千綿地区に1校あり、生徒は、原則、徒歩と自転車で通学しており、遠距離の生徒はバス・自家用車を利用している生徒もいます。

総じて彼杵地区は遠距離通学の生徒が多くなっています。千綿中学校の学区は小学校単位であり、同じ小学校を卒業した児童が異なる中学校に進学することは、通常ありません。

昭和30年代後半は、生徒数1,000名を越えた時期がありましたが、徐々に減少し、平成16年以降は400名を切り、5年後の平成21年度は遂に300名を割り込みました。特に千綿中学校の生徒数は平成22年度以降100名未満の小規模校となり、今後もこの傾向は続くことが確実となっています。学級数では、千綿中学校が全校で3学級(特別支援学級を除く。)、彼杵中学校は6学級(特別支援学級を除く)であり、小学校と同様に標準規模の12～18学級の学校はありません。

児童・生徒数及び学級数

平成22年5月1日現在

地 区	小学校	中学校
千綿地区	千綿小学校 154名(7)	千綿中学校 98名(3)
彼杵地区	彼杵小学校 193名(7) 大楠小学校 72名(6) 音琴小学校 38名(4)	彼杵中学校 173名(6)

※()内の数値は学級数

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

小・中学校の学級編制の基準

- ◇ 同じ学年の児童・生徒で編制する学級は40人を標準とする。
 - ・例 ○学年が ～40人の時は1学級とする。
 - 学年が 41～80人の時は2学級とする。
 - 以後、81～120人まで3学級、121～160人まで4学級のよ
うに、40人毎に学級数が変動する。
 - ただし、長崎県は少人数学級編制により1年生(～30人の時は1学級)
2年生、6年生、中学1年生(～35人の時は1学級)として運用している。
- ◇ 異なる学年の児童・生徒で編制する学級(複式学級)は16人を標準とす
る。(第1学年と第2学年の場合は8人とする。)
 - ・例 ○第2学年(8人)と第3学年(8人)は、複式学級となる。
 - 第2学年(9人)と第3学年(8人)は、第2学年1学級、第3
学年1学級となる。

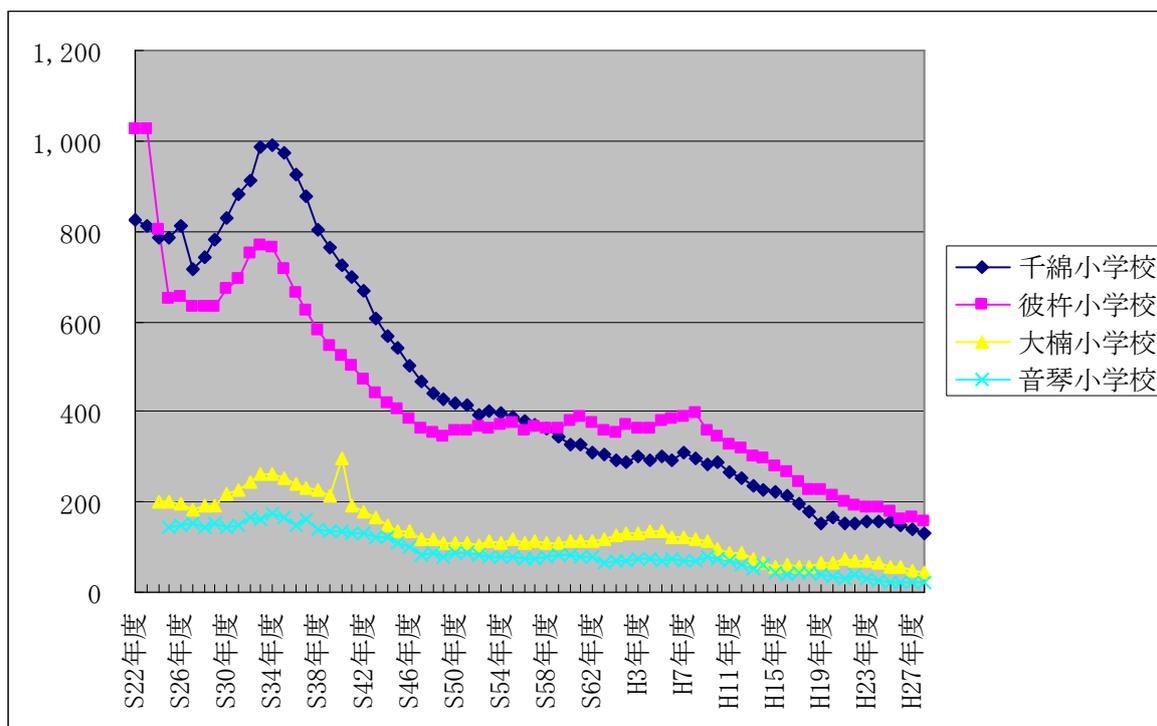
(2) 見通し

① 小学校

町内の各小学校の児童数は、昭和30年代前半をピークに、減少の一途をたどっています。特に、西部地区に位置する音琴小学校の児童数の減少が著しく、最近の10年間で約半数の児童数が減少しています。平成23年度からは、ピーク時の1割程度の児童数になることが確実となり、複式学級が慢性化している状況です。また、大楠小学校も児童数が10人に満たない学級も多くなり、集団生活の中で教育を推し進める学校教育にとって、不安を感じるどころです。

児童数の推移

年度	千綿小学校	彼杵小学校	大楠小学校	音琴小学校	合計
S41	698	503	191	131	1,523
S47	468	363	120	85	1,036
S53	401	361	112	80	954
S59	344	363	109	82	898
H2	290	372	130	72	864
8	297	397	118	69	881
14	227	296	67	59	649
20	167	212	67	35	481
28	129	157	48	20	351



小学校学年別児童数

	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳
千綿小学校	19	26	20	34	23	32	23	26	21	23	15	21
彼杵小学校	36	28	37	37	23	32	29	30	28	18	29	23
大楠小学校	11	13	15	10	15	8	11	7	7	9	7	7
音琴小学校	11	8	4	4	5	6	2	6	1	3	3	5

H22 年度児童数

H23

H24

H25

H26

H27

H28

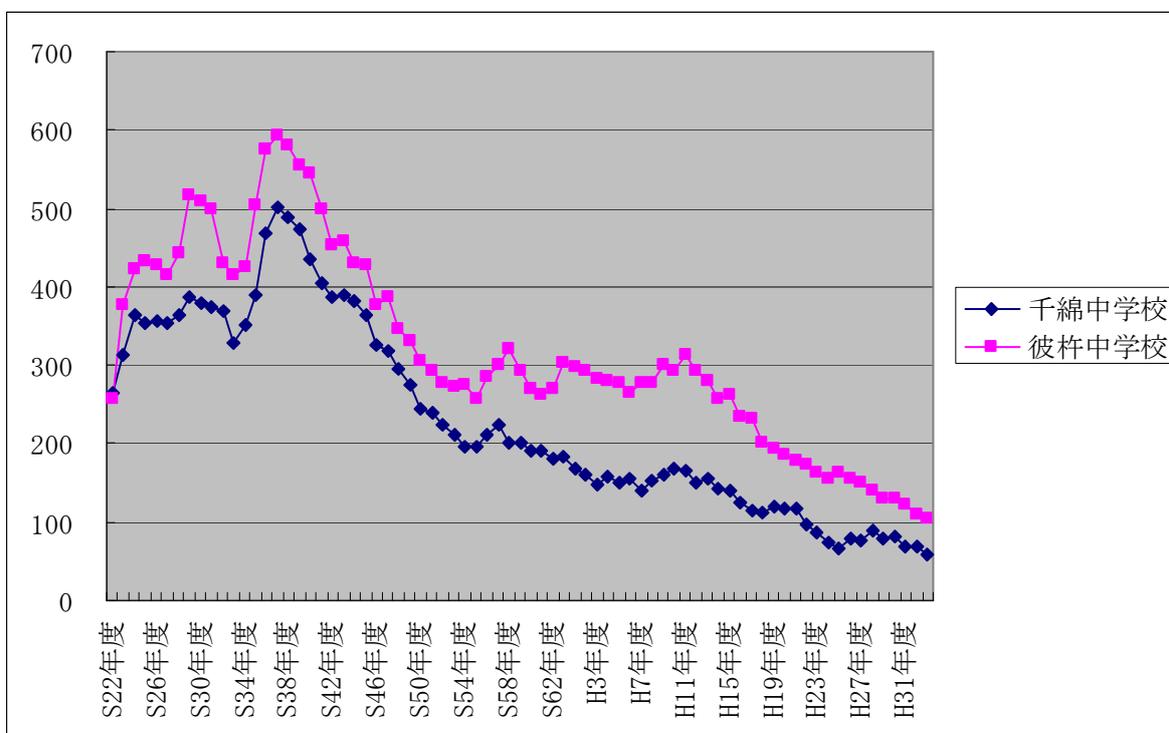
②中学校

町内の各中学校の生徒数は、昭和30年代後半をピークとして、減少の一途をたどっています。

平成28年度の生徒数の推定値は、ピーク時の2割程度になることが確実になっています。特に千綿中学校は全校生徒数が100人を割り、1学級の生徒数が20人にも満たない小規模校となり、中学校としての教育機能が十分発揮できるか不安になるどころです。

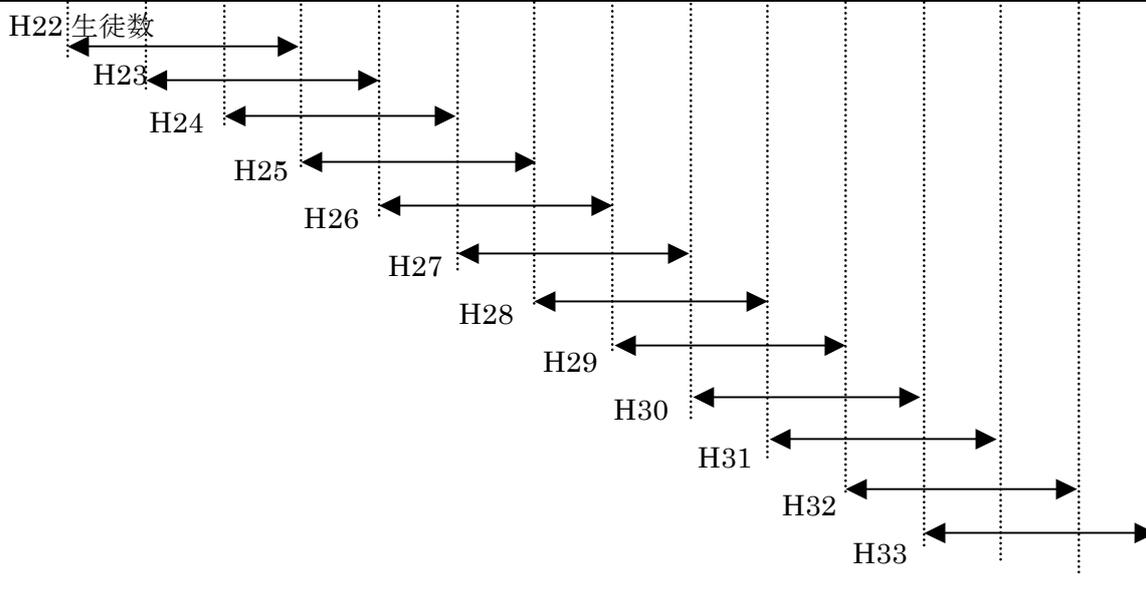
生徒数の推移

年度	千綿中学校	彼杵中学校	合計
S41	405	498	903
47	317	386	703
53	212	273	485
59	201	292	493
H2	160	292	452
8	152	277	429
14	142	256	398
20	116	186	302
28	89	140	229



中学校学年別生徒数

	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳
千中	30	39	29	19	26	20	34	23	32	23	26	21	23	15
彼中	68	57	49	58	49	56	51	43	46	42	43	36	30	39



部活動の状況

(平成22年5月1日現在)

	千綿中学校	彼杵中学校
剣道	男	男
サッカー		男
バレー	女	女
バスケット	男・女	男・女
卓球		男・女
テニス	男	男・女
野球		男
陸上部	男・女	
ブラスバンド	○	○
合計	6	8

※運動部は男女別に、文化部は設置の有無を表示しました。

(3) 学校規模適正化の必要性

規模の比較的小さい学校では、一人ひとりの子供に教師の目が行き届き、個に応じたきめ細やかな指導が可能です。また、その家庭的な雰囲気により、友だちとの人間関係も良好で、集団の中での自己有用感・存在感等を感じ、学習や諸活動に意欲的に取り組んでいる児童・生徒も多くいます。以下にそのメリットと思われる点をあげてみます。

- ・教職員が、児童・生徒と直接触れ合える機会が多く、家庭的な雰囲気で指導にあたれる。
- ・学校行事は、一人ひとりの存在感・達成感のある密度の高い取組が可能である。
- ・個別指導の時間が確保でき、個人差に応じた学習指導が可能である。
- ・読み聞かせや読書指導などは、全校規模で継続的に可能である。
- ・学校外での観察や体験など、多様な指導方法を取り入れることが可能である。など

しかし、小規模校では多様な人間関係の中で切磋琢磨しながら、困難に立ち向かう強い意思を培う機会が少なくなる傾向にあります。特に複式学級では、交互の指導になるため学習意欲を削ぐことも懸念されます。また、中学校では、同じ目標に向かって励まし合い、競い合い、友と一緒に汗を流す部活動が成立しがたい面もあります。以下にそのデメリットと思われる点をあげてみます。

- ・家庭的な雰囲気が時には馴れ合いとなり、切磋琢磨する機会も少なくなり逞しさが育ち難い面もある。
- ・同学年での話し合い活動が成立しにくく、コミュニケーション能力が向上し難い面もある。
- ・児童・生徒の役割分担が広範囲におよび、過度の負担となりやすいこともある。
- ・少人数のため多様な考え方を引き出し、生かす授業が成立しにくい面もある。
- ・合唱・合奏、団体競技などでは十分な教育効果が得られない場面もある。など

現在、町内の小規模校ではデメリットを補う工夫をしながら、メリットを生かしたきめ細やかな教育を積極的に推進しています。

しかし、学校教育が「公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成」をめざし、子供たちに知・徳・体の調和のとれた成長を促すためには、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会を保証する、一定の規模以上の集団の中で教育を推進していくことが必要であるとも考えます。

今後、学校の小規模がさらに進むことが確実な状況であることを考えるとき、学校規模の適正化を図り、適正配置を推進していくことが、ふるさとの将来を担う子供達の教育にとっては、極めて重要な課題であり、慎重かつ大胆に検討する必要があります。

※統廃合することのメリット・デメリット

具体的事例	メリット	デメリット
(1) 教育効果 ・ 日常の学習活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複式学級の解消 ・ 多様な考え方に触れる機会が多くなり、学習課題を解決するための思考が広がる。 ・ 体育、音楽などの集団学習や集団で行事を適切に進めることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個に応じたきめ細かい指導の場面が少なくなる。
(2) 児童生徒の人間関係、学習環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人数が増えることにより、様々な場面で切磋琢磨できる環境が整う。 ・ 友達関係が広がる。 ・ クラス替えによる学習環境、生活環境の変化に対応する力をつけることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上級生や下級生との縦の関係が薄くなる。
(3) 学校経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学級数が増えることで、教職員定数が増え、教科に応じて必要な教職員を配置することができる。 ・ 教職員の事務分掌を適切に配分できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携した活動が得にくくなる。
(4) 管理運営 ・ 財源、経費負担 ・ 施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理運営費が削減できる。 ・ 維持補修費が削減できる。 ・ 耐震化や老朽施設の改修等の工事を統一的に集約して実施することで、コスト削減とより充実した整備が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校数」「学級」「児童・生徒数」を単位とする地方交付税が減額となる。 ・ 統合により廃校となった学校の跡地利用計画の策定が困難な場合がある。 ・ 廃校となった学校を解体する場合、多額の解体費がかかるうえ、補助施設の場合、条件によっては補助金の返還が生じる場合がある。
(5) その他 ・ 通学 ・ 地域との連携 ・ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の数も増えるため、PTAを活性化することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校区が広がり、通学時間が長くなる。 ・ 長距離の徒歩通学になると、安全性の問題が生じるとともに、低学年児童への負担が大きい。 ・ 廃校となった地域の活力が低下する場合がある。 ・ 急激な統廃合は、急激な教職員定数の減少を招き、教職員の採用・異動に影響が生じる可能性がある。

